



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
東

上場会社名 ニチアス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5393 URL <http://www.nichias.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 邦彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 富田 雅行 (TEL) (03) 3433-7251
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	137,008	△5.0	9,414	△15.5	9,752	△12.5	5,936	△14.1
24年3月期	144,258	0.1	11,140	△1.5	11,151	4.4	6,914	△4.4

(注) 包括利益 25年3月期 8,305百万円 (19.3%) 24年3月期 6,962百万円 (7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.81	45.23	10.3	7.5	6.9
24年3月期	58.14	58.07	13.4	9.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △21百万円 24年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	135,401	62,299	45.3	513.74
24年3月期	125,601	55,241	43.2	455.66

(参考) 自己資本 25年3月期 61,291百万円 24年3月期 54,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,076	△7,240	3,185	19,344
24年3月期	5,903	△4,083	△2,924	12,156

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,428	20.6	2.8
25年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,550	26.1	2.7
26年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		26.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	0.7	4,800	△10.3	4,600	△12.7	2,600	△12.8	21.81
通 期	147,000	7.3	11,000	16.8	11,000	12.8	6,300	6.1	52.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	125,057,344株	24年3月期	125,057,344株
25年3月期	5,752,899株	24年3月期	5,895,794株
25年3月期	119,186,815株	24年3月期	118,930,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,654	△6.0	5,863	△19.3	7,597	△8.0	4,786	△12.7
24年3月期	123,093	1.6	7,261	8.4	8,256	21.6	5,482	△13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.15	36.46
24年3月期	46.09	46.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	116,834	51,911	44.4	434.76
24年3月期	108,566	47,050	43.3	394.02

(参考) 自己資本 25年3月期 51,880百万円 24年3月期 46,962百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△1.7	2,600	△22.8	3,400	△16.5	2,000	△14.3	16.78
通 期	121,000	4.6	6,300	7.5	7,300	△3.9	4,200	△12.2	35.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績・財政状態に関する分析（平成26年3月期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
6. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45
(2) 役員の異動	46
7. 補足説明資料	47
(1) 連結主要数値の推移	47
(2) 四半期連結業績推移	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代に伴う経済対策への期待から、企業を取り巻く環境に持ち直しの兆しが見え始めましたが、全般的には世界経済の減速や日中関係の悪化を背景とした輸出の減少などにより不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、北米・東南アジアの需要が堅調な自動車部品部門の売上高が増加しましたが、半導体市場の低迷が続く高機能製品部門の売上高が大きく減少しました。その結果、当社グループの売上高は、全体としては前連結会計年度に対し5.0%減の1,370億8百万円となりました。

一方利益面では、営業利益が94億14百万円、経常利益が97億52百万円、当期純利益が59億36百万円と前連結会計年度と比較し、それぞれ15.5%、12.5%、14.1%の減少となりました。

当連結会計年度のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、LNG受入基地向け資材の需要は好調なものの、石油、石化における一部メンテナンス需要が想定よりも少なかったため、売上高は前連結会計年度に対し4.2%減の449億57百万円となりました。

高機能製品については、第2四半期連結会計期間以降、半導体製造装置メーカー向けふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が落ち込んでいるため、売上高は前連結会計年度に対し30.4%減の109億92百万円となりました。

自動車部品については、中国向け需要が一時的に減少したものの、北米、東南アジア地区での自動車需要が好調に推移したため、売上高は前連結会計年度に対し1.1%増の259億41百万円となりました。

建材については、巻き付け工事において当連結会計年度に完成した工事が減少したものの、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、建材製品全般の需要が引き続き高い水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に対し微増の237億1百万円となりました。

保温保冷工事については、LNG関連の建設工事案件が増加したものの、電力関連工事の需要が減少したため、売上高は前連結会計年度に対し2.4%減の314億15百万円となりました。

(平成26年3月期の見通し)

今後の経済環境につきましては、電力料金や原材料コストの上昇など厳しい側面もありますが、新興国を中心とした世界経済の持ち直しや円安による輸出環境の改善により緩やかな回復が見込まれます。

このような状況の下、平成26年3月期の見通しにつきましては、自動車部品部門、建材部門は引き続き堅調さを維持し、工業製品部門につきましては経済環境の良化により需要の回復が見込まれます。また、高機能製品部門につきましては半導体市場の先行きに不透明感が残るものの、足もとの受注状況は改善しており、業績の回復が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成26年3月期の業績につきましては次のとおり予想しております。

売上高1,470億円（前期比7.3%増）、営業利益110億円（前期比16.8%増）、経常利益110億円（前期比12.8%増）、当期純利益63億円（前期比6.1%増）。

なお、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が22億80百万円減少しましたが、現金及び預金が71億1百万円、投資有価証券が20億37百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して97億99百万円増加の1,354億1百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、支払手形及び買掛金が36億13百万円、長期借入金が59億円減少しましたが、新株予約権付社債が100億円、短期借入金が15億円、未払法人税等が18億65百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して27億41百万円増加の731億1百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が47億37百万円、その他有価証券評価差額金が15億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して70億58百万円増加の622億99百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して71億88百万円増加し193億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は110億76百万円（前年同期は59億3百万円の獲得）となりました。

これは、仕入債務の減少38億23百万円、法人税等の支払額16億75百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益92億13百万円、売上債権の減少35億2百万円等により資金が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は72億40百万円（前年同期は40億83百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出50億32百万円、無形固定資産の取得による支出12億3百万円等により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は31億85百万円（前年同期は29億24百万円の支出）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出70億69百万円、配当金の支払額14億23百万円等により資金が減少しましたが、新株予約権付社債の発行による収入100億円、短期借入金の純増加額23億52百万円等により資金が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	24.5	34.3	39.6	43.2	45.3
時価ベースの自己資本比率	17.4	39.1	50.1	43.5	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.2	2.5	5.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.0	26.2	12.7	28.6

【備考】 各指標はいずれも連結ベースの財務数値に基づき、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー／利払い額

- ・株式時価総額は「期末株価終値×自己株式を控除後の期末発行済株式数」により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債残高を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フローおよび利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力を高めるために経営基盤の強化を図りながら、配当可能利益の拡大と株主価値の向上を通じて株主のみなさまに対する長期的かつ適正な利益還元をはかる一方、再投資のための内部留保を充実することを利益配分の基本方針としております。

このような基本方針のもと、配当につきましては当該期の利益水準や財務状況および今後の業績見通しに重点を置き、さらに将来の事業展開に向けた設備投資や研究開発に必要な投資資金などを総合的に勘案して実施することとしております。

当連結会計年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、第2四半期には1株当たり6円の配当を実施し、期末配当については1株当たり7円とさせていただきます。

また、平成26年3月期の配当金につきましては、1株当たり14円の年間配当を予定しておりますが、財務状況や次期の業績等を総合的に勘案したうえで、最終的に決定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

□景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ガasket、パッキンなどのシール材の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガ

ス、石油・石化プラントの保温保冷工事、フリーアクセスフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、自動車部品については自動車の生産、販売台数の動向、建材については住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

□海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

□債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

□退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

□製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格 I S O 9 0 0 1 のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼動困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

□アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

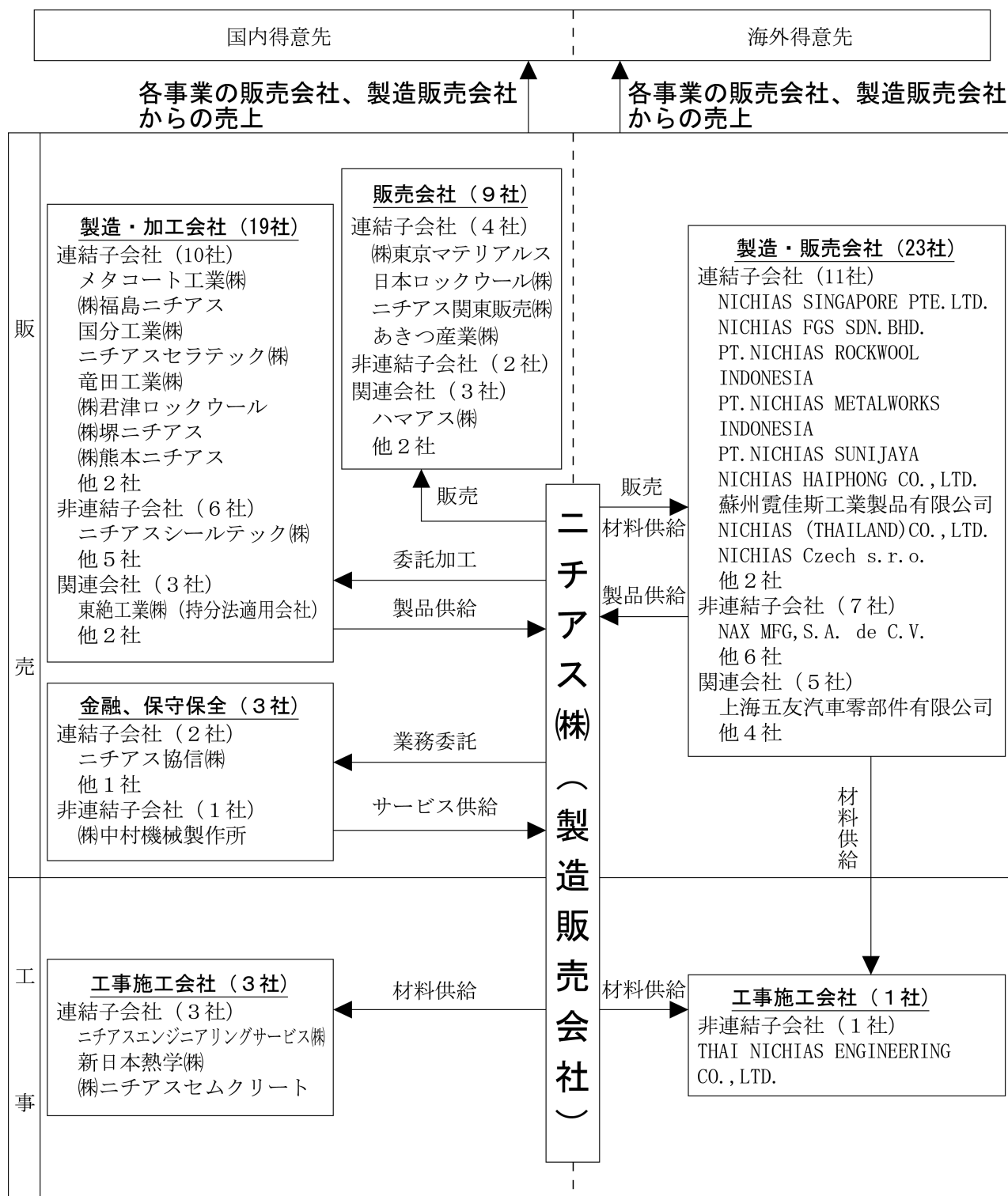
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社47社、関連会社11社より構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分		主要な関係会社
工業製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、国分工業(株)、ニチアスセラテック(株) 竜田工業(株)、(株)東京マテリアルス、日本ロックウール(株)、(株)堺ニチアス
	海外	NICHIAS SINGAPORE PTE.LTD.、NICHIAS FGS SDN. BHD. PT.NICHIAS ROCKWOOL INDONESIA PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA、NT RUBBER-SEALS SDN. BHD. NICHIAS HAIPHONG CO.,LTD. 蘇州霓佳斯工業製品有限公司
高機能製品	国内	当社、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) (株)熊本ニチアス
自動車部品	国内	当社、メタコート工業(株)、竜田工業(株)
	海外	NICHIAS FGS SDN. BHD.、PT.NICHIAS SUNIJAYA NICHIAS (THAILAND) CO.,LTD. NICHIAS Czech s. r. o.
建材	国内	当社、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株) 日本ロックウール(株)、(株)君津ロックウール、(株)ニチアスセムクリート
	海外	NICHIAS FGS SDN. BHD.、PT.NICHIAS METALWORKS INDONESIA PT.NICHIAS SUNIJAYA
保温保冷工事	国内	当社、ニチアスエンジニアリングサービス(株)、新日本熱学(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成20年4月に更なる100年を目指す企業として再出発をするため「風通しをよくする」「仲間で仕事をする」「全体最適で考える」という具体的行動を社内を示し、風土改革を図ってまいりましたが、それに即した活動が定着してきたため、次のステップとして平成23年9月新たに「ニチアス理念」を制定いたしました。

ニチアス理念

『ニチアスは、「断つ・保つ」の技術で地球の明るい未来に貢献します』

これは、長年培ってきた「断つ・保つ」の技術を活用し、社会から信頼されることでニチアスグループのより広いフィールドへの展開と貢献を意図したものです。

その実現のために当社グループ全員が忘れてはならない以下の3項目を「私たちの約束」として掲げ事業経営を行っております。

☐ ルールを守り、社会と共に歩みます。

☐ 感謝の心を忘れず、お客様の満足を追求します。

☐ 互いに信頼し、共に成長します。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、ステークホルダーのみなさまからの信頼を支えにし、「断つ・保つ」をコアにした「多岐にわたる技術群」「ニチアス・トンボというブランド」「客先・仕入先・営業拠点の幅広いネットワーク」という財産を保持しております。引き続き、それらを強化し、市場に無くてはならない製品・事業を提供し続けることで「長期にわたる会社の安定的成長と収益の確保」を図ってまいります。

また、当社グループ従業員が誇りを持って働ける会社にすることも重要課題と認識しております。以下の重要課題を進めることにより経営ビジョンとして掲げている「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」の実現に向け、邁進いたします。

☐ コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領に基づき、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

☐ 企業価値の向上とステークホルダーのみなさまとの価値の共有

当社グループはこれまで、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を図ってまいりました。これらの活動を継続し、発展させることで企業価値の向上を図り、ステークホルダーのみなさまとその価値を共有してまいります。

□グローバルな事業運営の推進

当社グループはこれまでも生産、販売拠点としての海外展開を行い、日本および現地日系企業への製品供給を行ってまいりました。今後はより広い市場での顧客対応を行うべく、グローバルな事業運営を進めてまいります。

□明日を担う人材の育成と登用

当社グループが、今後成長発展していくために、次代の経営層を含めた人材の育成を行うとともに、中堅社員の積極的な登用も推し進めてまいります。また、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

□リスクマネジメントの強化

東日本大震災後、当社グループにおきましては一部工場の停止、営業拠点の休止という事態に陥りました。この教訓をもとに大地震などの自然災害発生時でも事業継続すべく、リスクマネジメントを強化し、組織横断的対応を推進しております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,281	19,383
受取手形及び売掛金	※4 32,385	※4 30,105
完成工事未収入金	13,380	12,387
商品及び製品	7,035	7,194
仕掛品	1,150	1,192
原材料及び貯蔵品	4,857	4,605
未成工事支出金	3,811	3,642
繰延税金資産	1,496	1,587
その他	1,753	1,746
貸倒引当金	△125	△38
流動資産合計	78,027	81,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,285	38,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,138	△25,770
建物及び構築物（純額）	※3 12,146	12,555
機械装置及び運搬具	56,084	58,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,787	△51,445
機械装置及び運搬具（純額）	6,296	6,959
土地	※3 12,531	13,508
リース資産	229	295
減価償却累計額	△117	△135
リース資産（純額）	112	160
建設仮勘定	2,226	3,009
その他	6,688	6,856
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,308	△6,488
その他（純額）	380	367
有形固定資産合計	33,694	36,561
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	367	721
リース資産	31	8
その他	535	1,064
無形固定資産合計	934	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,858	※1 8,895
長期貸付金	595	668
繰延税金資産	1,575	1,046
その他	4,108	4,787
貸倒引当金	△193	△157
投資その他の資産合計	12,944	15,239
固定資産合計	47,573	53,596
資産合計	125,601	135,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 25,795	※4 22,182
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	※3 12,900	14,400
リース債務	72	69
未払金	4,674	4,610
未払法人税等	797	2,662
未成工事受入金	653	275
賞与引当金	1,891	1,925
完成工事補償引当金	14	12
資産除去債務	84	144
その他	1,476	1,804
流動負債合計	49,260	48,988
固定負債		
社債	10,250	9,350
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	7,075	1,175
リース債務	89	115
繰延税金負債	142	126
退職給付引当金	2,226	2,274
役員退職慰労引当金	61	64
資産除去債務	587	441
その他	667	565
固定負債合計	21,099	24,113
負債合計	70,359	73,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,881	9,904
利益剰余金	37,981	42,718
自己株式	△1,877	△1,834
株主資本合計	55,268	60,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	2,340
為替換算調整勘定	△1,803	△1,120
その他の包括利益累計額合計	△972	1,219
新株予約権	87	31
少数株主持分	857	976
純資産合計	55,241	62,299
負債純資産合計	125,601	135,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	101,795	95,968
完成工事高	42,462	41,039
売上高合計	144,258	137,008
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1, ※6 75,967	※1, ※6 71,637
完成工事原価	※6 36,942	※6 35,848
売上原価合計	112,909	107,486
売上総利益	31,348	29,522
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 6,098	※2 6,212
一般管理費	※3, ※6 14,109	※3, ※6 13,895
販売費及び一般管理費合計	20,207	20,107
営業利益	11,140	9,414
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	163	169
為替差益	—	412
受取賃貸料	214	245
持分法による投資利益	21	—
その他	404	302
営業外収益合計	836	1,160
営業外費用		
支払利息	461	385
為替差損	60	—
債権売却損	39	37
賃貸収入原価	11	11
持分法による投資損失	—	21
石綿特別拠出金	114	112
社債発行費	23	12
その他	115	241
営業外費用合計	826	822
経常利益	11,151	9,752
特別利益		
固定資産売却益	※4 447	※4 24
負ののれん発生益	65	—
新株予約権戻入益	—	37
特別利益合計	513	61

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 258	※5 142
投資有価証券評価損	98	433
関係会社株式評価損	472	—
ゴルフ会員権評価損	16	24
特別損失合計	845	600
税金等調整前当期純利益	10,818	9,213
法人税、住民税及び事業税	1,449	3,382
法人税等調整額	2,294	△221
法人税等合計	3,743	3,160
少数株主損益調整前当期純利益	7,075	6,053
少数株主利益	160	116
当期純利益	6,914	5,936

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,075	6,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	1,509
為替換算調整勘定	△242	742
その他の包括利益合計	※1 △113	※1 2,252
包括利益	6,962	8,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,817	8,152
少数株主に係る包括利益	144	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
当期首残高	9,841	9,881
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	9,881	9,904
利益剰余金		
当期首残高	32,612	37,981
当期変動額		
剰余金の配当	△1,545	△1,430
連結範囲の変動	—	231
当期純利益	6,914	5,936
当期変動額合計	5,368	4,737
当期末残高	37,981	42,718
自己株式		
当期首残高	△1,962	△1,877
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	90	51
当期変動額合計	85	43
当期末残高	△1,877	△1,834
株主資本合計		
当期首残高	49,774	55,268
当期変動額		
剰余金の配当	△1,545	△1,430
連結範囲の変動	—	231
当期純利益	6,914	5,936
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	130	73
当期変動額合計	5,493	4,803
当期末残高	55,268	60,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	701	831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	1,508
当期変動額合計	129	1,508
当期末残高	831	2,340
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,577	△1,803
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	707
当期変動額合計	△226	683
当期末残高	△1,803	△1,120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△875	△972
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	2,216
当期変動額合計	△96	2,192
当期末残高	△972	1,219
新株予約権		
当期首残高	122	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△56
当期変動額合計	△34	△56
当期末残高	87	31
少数株主持分		
当期首残高	972	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	119
当期変動額合計	△115	119
当期末残高	857	976
純資産合計		
当期首残高	49,994	55,241
当期変動額		
剰余金の配当	△1,545	△1,430
連結範囲の変動	—	231
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△24
当期純利益	6,914	5,936
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	130	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△246	2,279
当期変動額合計	5,247	7,058
当期末残高	55,241	62,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,818	9,213
減価償却費	3,796	3,260
のれん償却額	34	17
負ののれん発生益	△65	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△438	△9
有形固定資産廃棄損	92	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	433
関係会社株式評価損	472	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	33
受取利息及び受取配当金	△195	△199
支払利息	461	385
為替差損益 (△は益)	3	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,948	3,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,497	680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,188	△3,823
未収入金の増減額 (△は増加)	△127	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△3,580	△180
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	15	△378
その他	140	113
小計	7,385	12,912
利息及び配当金の受取額	195	199
利息の支払額	△466	△387
法人税等の支払額	△1,255	△1,675
法人税等の還付額	44	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,903	11,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	77	89
子会社株式の取得による支出	△162	△538
有形固定資産の取得による支出	△4,082	△5,032
有形固定資産の売却による収入	761	102
無形固定資産の取得による支出	△142	△1,203
投資有価証券の取得による支出	△107	△3
貸付けによる支出	△641	△180
貸付金の回収による収入	358	146
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△421
その他	△131	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,083	△7,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,029	2,352
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△1,357	△7,069
社債の発行による収入	4,976	—
社債の償還による支出	△900	△900
リース債務の返済による支出	△89	△87
新株予約権の行使による株式の発行による収入	96	54
新株予約権付社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△7
配当金の支払額	△1,541	△1,423
少数株主への配当金の支払額	△74	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	3,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,162	7,129
現金及び現金同等物の期首残高	13,318	12,156
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	58
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,156	※1 19,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

メタコート工業(株)、(株)福島ニチアス、ニチアスセラテック(株)、竜田工業(株)、(株)堺ニチアス、(株)ニチアスセムクリート、NICHIAS FGS SDN. BHD.、蘇州霓佳斯工業製品有限公司

なお、当連結会計年度よりNICHIAS Czech s.r.o.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、清算終了により子会社1社を連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

ニチアスシールテック(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 —

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 東絶工業(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

1. (2) 主要な非連結子会社名で掲げた1社及びハマアス(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社及びニチアス協信(株)の決算日は12月31日、大田化成(株)の決算日は1月31日、あきつ産業(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

同上

c 原材料及び貯蔵品

同上

d 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績より算出した実績繰入率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

施工した工事のアフターサービス費用に備えるため、補償期間内の補償費用見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会における退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の決議に基づき、同定時株主総会終結時までの在任期間に対応する要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワッ

プについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資案件に応じた適切な期間で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△143百万円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△12百万円、「その他」△131百万円として組替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,832百万円	2,153百万円

2. 保証債務等

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対し次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上海五友汽车零部件有限公司	544百万円	464百万円
NICHIAS INDUSTRIAL PRODUCTS PVT. LTD.	170	213
その他	3社 243	2社 147
従業員	23	20
計	981	846

(2) 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	931百万円	731百万円

※ 3. 担保権設定の状況

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	914百万円	一百万円
土地(抵当権)	654	—
計	1,569	—

(2) 担保権設定の原因となっている債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	69百万円	—
(1年以内返済予定の長期借入金)		

※ 4. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	337百万円	313百万円
支払手形	1,630	2,018

(連結損益計算書関係)

- ※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品及び製品売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	60百万円	21百万円

- ※ 2. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	1,619百万円	1,715百万円
賞与金	410	355
賞与引当金繰入額	270	278
退職給付費用	148	166
荷造保管運送費	1,247	1,231
減価償却費	64	41
貸倒引当金繰入額	△119	△84

- ※ 3. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料	3,611百万円	3,569百万円
賞与金	998	826
賞与引当金繰入額	635	659
退職給付費用	1,005	1,121
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
調査研究費	669	703
減価償却費	806	598
石綿補償費用	388	230

- ※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	166百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6	3
土地	273	20
その他	0	0

- ※ 5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売却損 建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	5
土地	8	6
その他	—	0
除却損 建物及び構築物	104百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	138	48
その他	5	1

※ 6. 一般管理費、当期製造費用及び完成工事原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,335百万円	5,189百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△44百万円	1,713百万円
組替調整額	97	433
税効果調整前	52	2,146
税効果額	77	△637
その他有価証券評価差額金	129	1,509
為替換算調整勘定		
当期発生額	△242	742
その他の包括利益合計	△113	2,252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
合計	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794
合計	6,165,368	15,796	285,370	5,895,794

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数12,817株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
また、2,979株は、持分法適用会社の持分比率変動によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少株式数2,370株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。
また、283,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計		—	—	—	—	—	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	832	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	713	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,057,344	—	—	125,057,344
合計	125,057,344	—	—	125,057,344
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899
合計	5,895,794	18,105	161,000	5,752,899

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数18,105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数161,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	31
合計		—	—	—	—	—	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	715	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	715	6	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,281百万円	19,383百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△125	△38
現金及び現金同等物	12,156	19,344

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメント の名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるフリーアクセスフロア工事の設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,938	15,789	25,660	23,697	32,171	144,258	—	144,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	—	—	—	—	221	△221	—
計	47,159	15,789	25,660	23,697	32,171	144,479	△221	144,258
セグメント利益	6,789	1,015	939	845	1,551	11,140	—	11,140
セグメント資産	35,408	13,491	20,976	17,062	15,216	102,154	23,446	125,601
その他の項目								
減価償却費	1,180	776	1,277	438	122	3,796	—	3,796
のれんの償却額	3	—	2	27	—	34	—	34
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,622	270	923	267	16	3,100	1,255	4,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額23,446百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額1,255百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	工業製品	高性能 製品	自動車 部品	建材	保温保冷 工事	計		
売上高								
外部顧客への売上高	44,957	10,992	25,941	23,701	31,415	137,008	—	137,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	—	—	—	—	216	△216	—
計	45,173	10,992	25,941	23,701	31,415	137,224	△216	137,008
セグメント利益	5,429	△123	1,864	730	1,513	9,414	—	9,414
セグメント資産	36,993	10,869	21,770	16,861	15,934	102,429	32,972	135,401
その他の項目								
減価償却費	1,157	542	1,041	398	120	3,260	—	3,260
のれんの償却額	17	—	0	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,994	259	974	1,159	51	4,439	2,098	6,537

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額32,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、提出会社の余剰運用資金（現金及び預金）、管理部門及び研究部門に係る資産並びに繰延税金資産等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産増加額の調整額2,098百万円は、管理部門及び研究部門に係る資産等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
128,881	11,985	3,391	144,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,976	2,569	148	33,694

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
121,557	11,571	3,879	137,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,967	5,221	372	36,561

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材	保温保冷工事	計		
負ののれん発生益	55	—	10	—	—	65	—	65

(注) 負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

連結子会社である国分工業㈱の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	455 円66銭	513円74銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,241	62,299
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	945	1,008
(うち新株予約権)	(87)	(31)
(うち少数株主持分)	(857)	(976)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,296	61,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	119,161	119,304

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	58円14銭	49円81銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	6,914	5,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,914	5,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,930	119,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	58円07銭	45円23銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	155	12,072
(うち新株予約権)	(155)	(82)
(うち新株予約権付社債)	—	(11,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予 約権の数220個)。	—

(重要な後発事象)

当社グループはより迅速にお客様のニーズに対応するため、平成25年4月1日に従来の組織を見直し、「基幹産業事業本部」を新設し、傘下に「工事事業部」、「基幹製品事業部」を置きました。

これに伴い当社は、翌連結会計年度よりセグメント情報における事業区分を「プラント向け販売・工事事業」「工業製品事業」「高機能製品事業」「自動車部品事業」「建材事業」に変更いたします。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	プラント向け 販売・工事	工業製品	高機能 製品	自動車 部品	建材	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,220	37,152	10,992	25,941	23,701	137,008	—	137,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,679	—	—	—	5,679	△5,679	—
計	39,220	42,831	10,992	25,941	23,701	142,688	△5,679	137,008
セグメント利益	2,642	4,301	△123	1,864	730	9,414	—	9,414

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,728	14,758
受取手形	4,538	4,704
売掛金	24,283	22,242
完成工事未収入金	11,613	10,238
商品及び製品	3,725	3,797
仕掛品	775	841
原材料及び貯蔵品	2,238	1,831
未成工事支出金	2,927	2,575
前払費用	169	173
短期債権	1,579	1,323
繰延税金資産	1,153	1,182
関係会社短期貸付金	4,244	7,178
未収入金	78	76
立替金	1,275	259
その他	10	13
貸倒引当金	△123	△34
流動資産合計	66,218	71,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,739	25,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,470	△17,830
建物（純額）	8,269	8,050
構築物	2,954	2,953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,521	△2,567
構築物（純額）	432	385
機械及び装置	33,554	33,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,345	△31,675
機械及び装置（純額）	2,209	2,084
車両運搬具	196	196
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177	△180
車両運搬具（純額）	19	15
工具、器具及び備品	5,109	5,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,891	△4,966
工具、器具及び備品（純額）	218	180
土地	9,720	10,473
リース資産	180	269
減価償却累計額	△83	△117
リース資産（純額）	96	152
建設仮勘定	654	780
有形固定資産合計	21,621	22,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	48	47
ソフトウェア	199	440
ソフトウェア仮勘定	367	721
リース資産	17	—
その他	42	43
無形固定資産合計	676	1,253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,932	6,632
関係会社株式	9,407	9,865
出資金	4	4
長期貸付金	544	521
従業員に対する長期貸付金	0	6
関係会社長期貸付金	350	440
破産更生債権等	93	82
長期前払費用	42	30
繰延税金資産	1,270	479
敷金及び保証金	282	711
保険積立金	1,799	1,872
前払年金費用	1,139	1,343
その他	398	412
貸倒引当金	△215	△106
投資その他の資産合計	20,050	22,296
固定資産合計	42,348	45,672
資産合計	108,566	116,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,501	2,807
買掛金	17,430	14,795
1年内償還予定の社債	900	900
短期借入金	8,058	10,753
1年内返済予定の長期借入金	6,569	5,700
リース債務	55	58
未払金	3,593	3,227
未払費用	553	592
未払法人税等	396	1,982
未成工事受入金	455	185
前受金	20	82
預り金	147	175
賞与引当金	1,364	1,401
完成工事補償引当金	14	12
設備関係支払手形	129	65
資産除去債務	37	144
その他	132	210
流動負債合計	43,360	43,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	10,250	9,350
新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	5,700	300
リース債務	64	102
長期未払金	38	21
退職給付引当金	1,311	1,354
役員退職慰労引当金	24	24
長期預り保証金	317	342
資産除去債務	449	335
固定負債合計	18,155	21,828
負債合計	61,516	64,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金	9,724	9,724
その他資本剰余金	153	175
資本剰余金合計	9,878	9,900
利益剰余金		
利益準備金	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	120	114
別途積立金	12,331	12,331
繰越利益剰余金	13,870	17,232
利益剰余金合計	28,848	32,204
自己株式	△1,868	△1,825
株主資本合計	46,141	49,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	820	2,316
評価・換算差額等合計	820	2,316
新株予約権	87	31
純資産合計	47,050	51,911
負債純資産合計	108,566	116,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,149	24,971
商品売上高	61,919	58,058
完成工事高	34,024	32,624
売上高合計	123,093	115,654
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,274	1,840
当期製品製造原価	22,443	19,750
他勘定受入高	1,809	1,780
合計	25,527	23,371
他勘定振替高	2,923	2,801
製品期末たな卸高	1,840	1,714
製品売上原価	20,762	18,855
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,000	1,885
当期商品仕入高	47,542	44,934
合計	49,543	46,819
商品期末たな卸高	1,885	1,843
商品売上原価	47,658	44,976
完成工事原価		
期首未成工事支出金	2,479	2,927
当期工事原価	30,547	28,622
合計	33,026	31,549
期末未成工事支出金	2,927	2,575
完成工事原価	30,099	28,973
売上原価合計	98,521	92,805
売上総利益	24,572	22,848
販売費及び一般管理費		
販売費	5,009	4,981
一般管理費	12,300	12,003
販売費及び一般管理費合計	17,310	16,985
営業利益	7,261	5,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	832	967
為替差益	—	404
受取賃貸料	759	785
受取手数料	50	41
その他	315	318
営業外収益合計	2,026	2,586
営業外費用		
支払利息	313	244
社債利息	105	110
為替差損	37	—
賃貸収入原価	347	271
石綿特別拠出金	114	112
社債発行費	23	12
その他	90	100
営業外費用合計	1,031	852
経常利益	8,256	7,597
特別利益		
固定資産売却益	440	17
新株予約権戻入益	—	37
投資損失引当金戻入額	131	—
特別利益合計	572	54
特別損失		
固定資産除売却損	167	81
投資有価証券評価損	90	424
関係会社株式評価損	472	—
ゴルフ会員権評価損	16	21
特別損失合計	747	527
税引前当期純利益	8,081	7,124
法人税、住民税及び事業税	418	2,205
法人税等調整額	2,180	132
法人税等合計	2,599	2,338
当期純利益	5,482	4,786

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,283	9,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,283	9,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,724	9,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,724	9,724
その他資本剰余金		
当期首残高	113	153
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	153	175
資本剰余金合計		
当期首残高	9,838	9,878
当期変動額		
自己株式の処分	39	22
当期変動額合計	39	22
当期末残高	9,878	9,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,176	2,176
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,176	2,176
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	117	120
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△6
税率変更に伴う影響額	9	—
当期変動額合計	3	△6
当期末残高	120	114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	12,331	12,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,331	12,331
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,937	13,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	6
税率変更に伴う影響額	△9	—
剰余金の配当	△1,545	△1,430
当期純利益	5,482	4,786
当期変動額合計	3,933	3,362
当期末残高	13,870	17,232
利益剰余金合計		
当期首残高	24,912	28,848
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う影響額	—	—
剰余金の配当	△1,545	△1,430
当期純利益	5,482	4,786
当期変動額合計	3,936	3,355
当期末残高	28,848	32,204
自己株式		
当期首残高	△1,953	△1,868
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	90	51
当期変動額合計	85	43
当期末残高	△1,868	△1,825
株主資本合計		
当期首残高	42,080	46,141
当期変動額		
剰余金の配当	△1,545	△1,430
当期純利益	5,482	4,786
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	130	73
当期変動額合計	4,061	3,421
当期末残高	46,141	49,563

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	686	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,495
当期変動額合計	134	1,495
当期末残高	820	2,316
評価・換算差額等合計		
当期首残高	686	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	1,495
当期変動額合計	134	1,495
当期末残高	820	2,316
新株予約権		
当期首残高	122	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△56
当期変動額合計	△34	△56
当期末残高	87	31
純資産合計		
当期首残高	42,888	47,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,545	△1,430
当期純利益	5,482	4,786
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	130	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,439
当期変動額合計	4,161	4,861
当期末残高	47,050	51,911

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. セグメント別生産高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	25,655	23,174	△9.7	41.5
高機能製品	11,746	7,872	△33.0	14.1
自動車部品	14,939	16,901	13.1	30.3
建材	7,838	7,887	0.6	14.1
合計	60,179	55,836	△7.2	100.0

2. セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	45,624	45,303	△0.7	33.2
高機能製品	14,985	10,694	△28.6	7.8
自動車部品	25,542	26,128	2.3	19.1
建材	22,457	22,748	1.3	16.7
保温保冷工事	31,170	31,747	1.9	23.2
合計	139,780	136,622	△2.3	100.0

3. セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率	当連結会計年度 構成比率
工業製品	46,938	44,957	△4.2	32.8
高機能製品	15,789	10,992	△30.4	8.0
自動車部品	25,660	25,941	1.1	18.9
建材	23,697	23,701	0.0	17.3
保温保冷工事	32,171	31,415	△2.4	22.9
合計	144,258	137,008	△5.0	100.0

(2) 役員の異動

(平成25年6月27日付 下線部は異動する役位・役職等)

(本件に関しましては本年3月18日に発表済みであります。)

①取締役・監査役の異動

a 新任取締役候補者

新	氏 名	現
取締役 執行役員 自動車部品事業本部長	なかそね じゅんいち 中曾根 淳一	執行役員 NICHIAS FGS SDN. BHD. 代表取締役社長
取締役 執行役員 工業製品事業本部長	なかた きみのり 中 田 公 敬	執行役員 工業製品事業本部長

b 取締役の役位・担当の異動

新	氏 名	現
取締役 専務執行役員 品質保証・安全衛生・ 環境担当、技術本部長	よだ やすお 依 田 保 男	取締役 常務執行役員 品質保証担当、技術本部長
取締役 常務執行役員 管理本部長	とみた まさゆき 富 田 雅 行	取締役 執行役員 管理本部長
取締役 常務執行役員 工業製品事業担当、 基幹産業事業本部長 兼 基幹製品事業部長	こいで さとる 小 出 了	取締役 執行役員 工業製品事業担当、 基幹産業事業本部長 兼 基幹製品事業部長

c 退任予定代表取締役

佐藤照夫（現 代表取締役専務執行役員 技術・安全衛生・環境担当）
当社顧問に就任予定

d 退任予定取締役

横渡秀男（現 取締役執行社員 自動車部品事業本部長）
当社顧問に就任予定

e 監査役の異動 なし

②執行役員の移動

a 現在の執行役員のうち、中曾根淳一、中田公敬は取締役就任予定。
(上記①aを参照)

b 新任執行役員（役職の移動はありません。）

たなべ さとし	(現 高機能製品事業本部副本部長
田 邊 智	兼 技術・生産統括部長 兼 樹脂技術開発部長)
かめつ かつみ	(現 工業製品事業本部副本部長 兼 海外営業部長)
亀 津 克 己	
さくらざわ じゅん	(現 基幹産業事業本部基幹製品事業部副事業部長)
櫻 澤 純	

c 退任執行役員 なし

7. 補足説明資料

平成25年 5月13日

平成25年3月期 決算発表 補足資料

ニチアス株式会社

(1) 連結主要数値の推移

(単位: 百万円)

	通期							
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期		平成26年3月期	
						前期比増減率	予想	前期比増減率
売上高	149,211	128,070	144,138	144,258	137,008	△ 5.0%	147,000	7.3%
営業利益	6,793	6,573	11,314	11,140	9,414	△ 15.5%	11,000	16.8%
営業利益率(%)	4.6%	5.1%	7.8%	7.7%	6.9%		7.5%	
経常利益	6,079	6,355	10,681	11,151	9,752	△ 12.5%	11,000	12.8%
経常利益率(%)	4.1%	5.0%	7.4%	7.7%	7.1%		7.5%	
当期(四半期)純利益 (又は当期純損失)	428	8,335	7,234	6,914	5,936	△ 14.1%	6,300	6.1%
当期純利益(損失)率(%)	0.3%	6.5%	5.0%	4.8%	4.3%		4.3%	
1株当たり当期(四半期)純利益(円) (又は1株当たり当期純損失)	3.60	70.10	60.84	58.14	49.81	△ 14.3%	52.86	6.1%
総資産	137,708	127,215	123,474	125,601	135,401	7.8%	—	—
純資産	34,755	44,799	49,994	55,241	62,299	12.8%	—	—
自己資本	33,750	43,596	48,899	54,296	61,291	12.9%	—	—
自己資本比率(%)	24.5%	34.3%	39.6%	43.2%	45.3%		—	
有利子負債	52,020	41,444	32,872	31,574	36,289	14.9%	—	—
有利子負債比率(%)	37.8%	32.6%	26.6%	25.1%	26.8%		—	
設備投資額	5,375	1,797	4,465	4,355	6,537	50.1%	7,500	14.7%
減価償却費	4,889	4,293	4,236	3,796	3,260	△ 14.1%	3,800	16.5%
研究開発費	5,299	4,871	5,246	5,335	5,189	△ 2.7%	5,000	△ 3.6%

(2) 四半期連結業績推移

(単位: 百万円)

	平成24年3月期				平成25年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	前期比増減率
売上高	33,200	36,138	35,223	39,696	33,828	34,694	32,171	36,314	△ 8.5%
営業利益	2,919	2,439	2,841	2,941	2,816	2,534	2,594	1,468	△ 50.1%
営業利益率(%)	8.8%	6.7%	8.1%	7.4%	8.3%	7.3%	8.1%	4.0%	
経常利益	2,941	2,305	2,902	3,002	2,771	2,498	2,718	1,764	△ 41.2%
経常利益率(%)	8.9%	6.4%	8.2%	7.6%	8.2%	7.2%	8.4%	4.9%	
四半期純利益	1,874	1,484	1,795	1,759	1,883	1,099	1,654	1,299	△ 26.1%
四半期純利益率(%)	5.6%	4.1%	5.1%	4.4%	5.6%	3.2%	5.1%	3.6%	

※本資料に掲載されている現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、

これらは現在入手可能な情報から得られたデータを会社の判断に基づいて示しております。

従って、実際の業績は様々な要因により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。